

内陸地域の近代と産業形成

村山 研一

(信州大学人文学部)

(1) 近代日本における人口と産業の不均衡分布

日本の近代化過程で現れてきた一つの社会問題として、大都市と地方との不均衡発展をあげることができよう。特定地域へ人口と経済力が集中した結果、経済と社会の発展が地域的に不均等なものになり、近代の都市化の時代に、人口増加地域と人口減少地域がはっきりと色分けされる結果になってしまった。その一つの結果が、高度成長期の過密問題と過疎問題の同時存在である。日本の都市化の特徴としては、単に都市人口が増加するだけでなく、少数の大都市(圏)が爆発的に成長してきたということが挙げられよう。すなわち、首座都市(primare city)の成長という後進国型都市成長の先駆状態が見られるのである。「中央」と「地方」、「大都市」と「地方」が両極的に分離するという型の都市化である。ただ、このような傾向は必ずしも一貫した流れとは言えない。近代の人口と経済の動向に目を向ければ、次のような「逆転」が見られることも事実である。

第一は、明治維新から1910年代までの時期である。この時期、殖産興業と工業近代化に日本の経済は邁進し、人口と工業の大都市集中が進んだように見えるが、実際には人口成長は地域的なバランスがとれた状態で進み、地方都市における産業成長、工業成長も進んでいる。結果として、「国」を単位としてみるならばこの時期の人口分布は分散傾向を示している。⁽¹⁾ 経済についてもこの時期を「均衡成長」として捉え、その後の次期と対照させる見解もあり⁽²⁾、軽工業と重工業、在来型産業と近代型産業はバランスのとれた成長を実現している。このことが、地域的にもバランスのとれた経済成長を実現させているのである。

しかしながら、1920年代以降は人口と経済の大都市集中が顕著な現象となり、また重化学工業と軽工業の不均衡な成長が見られるようになる。このような不均衡が、戦後の高度成長の時期に拡大して再現されたと見て良いだろう。

第二は戦中期であり、人口と工業の「疎開」により、人口と産業の分散が短期的に見られた。これは政策的に強行された分散であり、敗戦と同時に元へ戻る宿命をもっていた。しかし、戦後も、人口が地方および農業部門へと吸収されることによって、食料不足と経済危機をしのぐ役割を果たした。また、疎開工場の多くは終戦と共に閉鎖され、経営体として存続したものは大都市へと戻ったものが多かったかも知れない。しかし、機械工業の種子は地方へ蒔かれたことも事実である。復興期から成長期には人口と経済の大都市集中が再現されていくが、このような潜在的効果も考慮に入れる必要がある。

第三は、1970年代後半の低成長以降の時期である。1970年代後半に、高度成長の終焉と共に人口移動の逆流が見られるようになった。はっきりと逆流が現れた時期、首都圏集中が見られるようになった時期、再び逆流が見られるようになった時期と、人口移動の位相はめまぐるしく変わっている。人口移動だけで見る限り、高度成長期のような大きなアンバランスは再現

されていないが、地域格差の縮小に向かうか否かについては予断を許さない。このような人口動向の変化については、出生率の低下（少子化）、工業の分散とサービス経済化、経済不況等、多様な要因が働いていると見る必要がある。

このように、大都市集中傾向が一貫して続いたかのように見える近代の流れの中にも、いくつかの逆転の時期はあり、それぞれが地域間関係の転換の節目を含意しているように見える。また、地域間不均衡を、「大都市集中」という視点から説明しようとする場合、長期的には「大都市」の範囲が変化している（例えば、1980年代には「大都市」は「首都圏」に限定されてきている）ことを無視できない。我々は、近代において地理的空間がどのように組織化されてきたのかという視点から、地域間の不均衡を分析する必要がある。

本稿の課題は、近代に地理的空間が組織化される過程で、「内陸地域」がどのような位置を占めることになったのか、どのような役割を果たすことになったのかについての試論である。扱う資料を限定し形式的操作によって議論を進めるために、議論の有効性も限定されたものにならないを得ない。それにもかかわらずこのような試みを行うのは、「内陸地域」概念の一般化のためには、このような作業が必要だと考えるからである。

（2）内陸地域と近代：内陸地域のイメージと取り扱う資料

最初に、近代の「内陸地域」の捉え方についてのイメージを提示しておきたい。日本列島は、北は日本海に、南は太平洋に面して弧状に配置されている。本州の中央は高山地帯を形成しており、高山に包まれた小さな盆地の連鎖を形成している。日本海に面した臨海地域と太平洋岸臨海地域に挟まれた部分が「内陸地域」である。近代日本の地域空間をサンドイッチ構造と考えれば、中央のハムに当たる部分が「内陸地域」である。すなわち、内陸地域とは2つの沿海地域に挟まれ、山岳および山に取り囲まれた平地部によって構成されている。このようなイメージによって近代の日本を見ると、太平洋岸地域に大都市が形成されたという事実が重要となろう。

このようなイメージは本州についてはぴったりと当てはまるが、北海道、九州、四国については適合的とは言えない。それぞれの島も同様な構造があるはずだという考え方もできるが、ここではそれぞれ一つの島として独立に扱い、本州の日本海岸沿岸部、太平洋岸沿岸部、内陸部と対照させて扱いたい。

本稿では、このような地域区分のイメージに基づいて、人口と工業化の長期的動向を観察したい。統計資料を長期的に安定して観察するのは、都道府県を単位としたとき以外には困難である。しかし、このような枠が安定するのも1890年に制定された府県制の少し前の時期であり、明治のはじめ頃は混乱状態にある。また、信頼性のある統計資料がそろっているのは明治末になってからであり、それ以前については量的に乏しくなり、質的にも問題を含む。ここでは、人口統計と工業統計の2種類を用いるが、以下に本稿で使用する統計について簡単に説明を加えておこう。

1) 人口統計

1920年以降については5年ごとの国勢調査の数字が利用できる。人口静態に関しては膨大な手間をかけて行われる国勢調査が最も信頼できる数字であり、毎年的人口推計値を計算するときの基準値としての役割を果たしている。ただし、1945年には国勢調査は行われていないの

で、同年に行われた人口調査の数値を代用するか、1945年を飛ばして1947年の臨時国勢調査の数値を使用するか、いずれかの工夫が必要となる。

1920年以前の都道府県別人口数については、1898年から1918年については「人口静態統計」が5年ごとに行われているのでその数値を使う。さらに、それ以前に5年間隔で遡るために、日本全国戸口表（1978年、1883年）、人口帝国民籍戸口表（1888年、1893年）の数字を使うことにする。⁽³⁾ 本稿では、1920年より前の人口統計を「人口静態統計系列」と呼ぶことにする。

人口静態統計系列は、基本的に、戸籍人口に寄留人口を加減することによって算定される。日本においては戸籍制度の完備によって、静態人口を容易に算出できるので、人口センサスの導入が遅れてしまったという事情がある。理論的にはこのような仕組みによって静態人口は計算できるはずであるが、明治の初めに遡るほど戸籍からの脱落者（未就籍者）が増えると予想され、また明治末になるほど寄留届の不備による実人口との食い違いも大きくなると予想される。⁽⁴⁾ 例えば、1918年の人口静態調査と1920年の第一回国勢調査を比較すると、全国人口は3.7%減少しており、5県を除いた42府県で人口は減少している。これはもちろん、人口静態統計が人口を過大にカウントした結果であると解すべきである。このように国勢調査以前の人口統計については数字の信頼性がしばしば議論されるが、ここでは府県単位の人口分布・人口増減をみる程度であれば問題ないと考える。

2) 工業統計

現在の工業統計調査は1948年より毎年実施されており『工業統計表』として公表されているが、その前身に相当するのが工場統計調査であり『工場統計表』として公表されている。工場統計調査が対象とするのは職工5人以上を使用する工場であり、第1回が1909年、第2回が1914年、第3回が1919年であり、以降毎年実施している。なお、それ以前は職工10人以上の工場を対象とした工場調査の結果が『農商務統計表』に掲載されているが、情報量は『工場統計表』に比べて圧倒的に少ない。⁽⁵⁾ 工場統計調査は1939年からすべての工場を対象とするようになり、報告書も『工業統計表』と変わった。1943,44年は、調査は実施されたが結果の公表には至らなかった。同調査は、1948年以降、日本標準産業分類の製造業を対象とするようになったために、それ以前の結果とつながらなくなっている。

ここでは、紙幅の関係もあり、1909年から1945年まで5年ごとに数字を取り上げ、戦後の数字には一切触れない。ただし、1909年、1914年の次は、国勢調査の数字と照合しやすくするために、1920年を取り上げ、以降5年ごととした。なお、1939年以降も、職工5人以上の工場に限定してある。府県ごとの工業集中および工業発展の指標としては、指標の安定性ということを考えて、職工数を使った。

(3) 内陸地域の人口動向

先ほどのイメージに合わせて、地域別人口動向を見るためには、「内陸地域」を操作的に定義する必要がある。ここでは、内陸県を「海に接していない県」と形式的に定義することにする。もちろんこのような形式的定義は、海と接した部分を持つ府県の中に部分集合として存在している内陸地域を対象として切り捨ててしまうという問題がある。もちろん、広域市町村県単位で数値を再集計できれば理想的であり、前に述べた内陸のイメージにより近いものの数字が得

表 1 内陸県の人口増減率(1)

	1878-83	1883-88	1888-93	1893-98	1898-1903	1903-08	1908-13	1913-18
栃木県	8.7	10.2	8.8	11.4	10.0	7.1	6.8	5.7
群馬県	9.0	14.8	6.7	8.3	8.9	6.3	6.2	6.0
埼玉県	5.9	7.1	5.2	6.0	5.5	3.6	4.6	3.6
山梨県	6.5	6.8	5.9	7.4	6.7	6.0	6.2	4.0
長野県	5.9	6.5	6.1	7.3	6.6	4.0	5.9	5.4
岐阜県	5.8	3.3	3.6	3.9	4.4	1.0	6.2	2.3
滋賀県	5.6	3.1	2.2	1.8	3.2	-3.1	0.4	0.9
奈良県	3.7	4.3	2.5	5.2	4.2	2.1	5.4	-1.0
内陸県(1)	6.3	6.9	5.2	6.4	6.3	3.5	5.4	3.8
内陸県(2)	7.3	9.3	6.8	8.5	8.0	5.6	6.2	5.4
全 国	4.7	7.1	4.9	7.9	6.9	6.6	6.6	5.4

表 2 内陸県の人口増減率(2)

	1920-25	1925-30	1930-35	1935-40	1940-45	1945-50
栃木県	4.2	4.7	4.7	1.0	28.2	0.3
群馬県	6.3	6.0	4.8	4.6	19.0	3.6
埼玉県	5.7	4.6	4.8	5.2	27.3	4.8
山梨県	3.0	5.1	2.5	2.5	26.5	-3.3
長野県	4.3	5.4	-0.2	-0.2	24.0	-2.8
岐阜県	5.8	4.0	4.0	3.2	20.0	1.7
滋賀県	1.7	4.4	2.9	-1.1	22.3	0.0
奈良県	3.4	2.1	4.1	0.0	25.7	-2.0
内陸県(1)	4.6	4.7	3.3	2.2	24.0	0.7
内陸県(2)	4.6	5.3	2.6	1.7	24.0	-0.5
全 国	6.7	7.9	7.5	5.6	-1.5	16.8

表 3 内陸県の人口増減率(3)

	1950-55	1955-60	1960-65	1965-70	1970-75	1975-80	1980-85	1985-90	1990-95	1995-2000
栃木県	-0.2	-2.2	0.5	3.8	7.5	5.5	4.1	3.7	2.5	1.0
群馬県	0.8	-2.2	1.7	3.3	5.9	5.2	3.9	2.3	1.9	1.1
埼玉県	5.4	7.4	24.0	28.2	24.7	12.4	8.2	9.2	5.5	2.6
山梨県	-0.5	-3.1	-2.4	-0.2	2.8	2.7	3.6	2.4	3.4	0.7
長野県	-1.9	-2.0	-1.2	-0.1	3.1	3.3	2.5	0.9	1.7	0.9
岐阜県	2.5	3.5	3.8	3.4	6.2	4.9	3.5	1.9	1.6	0.4
滋賀県	-0.9	-1.3	1.3	4.3	10.8	9.6	7.0	5.8	5.3	4.3
奈良県	1.7	0.5	5.7	12.6	15.8	12.2	7.9	5.4	4.0	0.8
内陸県(1)	1.1	0.7	6.0	9.5	12.0	7.9	5.6	5.1	3.7	1.7
内陸県(2)	-0.6	-2.2	-0.1	1.9	5.0	4.4	3.5	2.3	2.2	1.0
全 国	7.1	4.7	5.2	5.5	7.0	4.6	3.4	2.1	1.6	1.1

資料出典：1878 日本全国郡区分別人口表（明治12年1月1日）、1883 日本全国戸口表（明治17年1月1日）
 1888（明治21年12月31日）、1893（明治26年12月31日） 人口帝国民籍戸口表
 1898, 1903, 1908, 1913, 1918 人口静態統計、1920～ 国勢調査（ただし、1945年は人口調査、2000年は速報値）

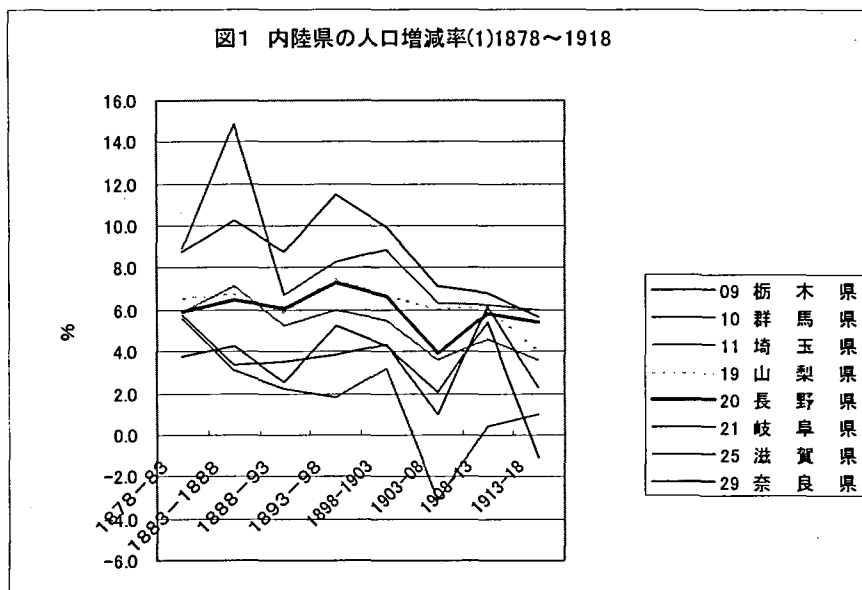
内陸県(1)は栃木県、群馬県、山梨県、長野県、岐阜県、滋賀県、奈良県の8県。
 内陸県(2)はそのうち、栃木県、群馬県、山梨県、長野県、の4県。

られるであろう。ただし、このことは最近の統計については可能であろうが、長期的に遡及することは難しい。

以上のように形式的に内陸県を定義すれば、次の8県が「内陸地域」に含まれることになる。

栃木県、群馬県、埼玉県、山梨県、長野県、岐阜県、滋賀県、奈良県

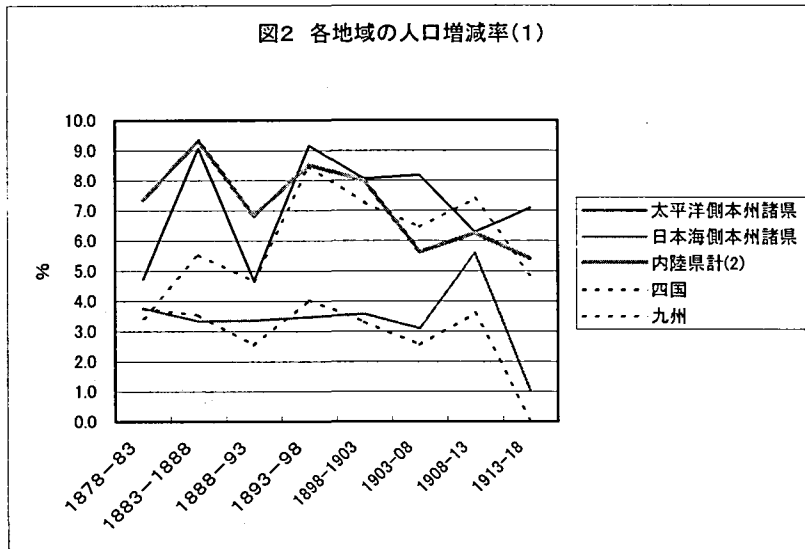
この8県についての人口増減率の推移をまとめたものが表1～表3である。また、1878年から1918年までの人口増減率を下の図1に表示してある。



長期的な人口増減の趨勢から見るならば、埼玉県、滋賀県、奈良県の3県は、戦後のある時期から大都市の影響圏に入っていることが分かる。また、数字の変化は微妙であるが、岐阜県も名古屋に平地部で接しているという地理的条件を考えると、同様の疑いがある。また、1878～1918年の時期の人口増減を見ると、この8県は上位5県と下位3県2つのグループに分けることができるように見える。初期条件という観点から見ると、上位5県は比較的同質的であると考えられる。ただし、埼玉県はすでに触れたように、長期的な視点から「大都市」の影響圏内に含めることにして、ここでは、形式的に取り出した8県のうち、栃木、群馬、山梨、長野の4県を「内陸地域」とみなすことにする。なお、後で見るように、この4県については工業発展の面から見ても同質的である。

この4県を内陸地域と定義し、それ以外の本州府県については、接している海に応じて、太平洋側本州諸県と日本海側本州諸県に分けた。ただし、青森県と山口県は、便宜上、太平洋側本州諸県に含めた。また、海に接していない3県についても、東京、名古屋、大阪大都市圏の影響圏内にあるということで、やはり太平洋側本州諸県に含めた。九州と四国は独立して扱った。北海道については開拓入植地としての特質を反映して、高度成長の初期時点までは人口増加率が際だって高く現れてくるので、考察の対象からは外してある。沖縄についても、統計資料の得られなくなる時期があるので、ここでは対象からはずしてある。

内陸地域、および各地域の人口増減率の動向を、1)1878年から1918年（すなわち経済的に均衡成長の時期）、2)1920年から1940年、3)1945年から2000年、この3時期に分けて追ってみよう。（図2～図4）



1) 1878年～1918年

太平洋側諸県、内陸地域、九州、この3地域が人口増加率の高い地域であり、特に1893年までは内陸地域の増加率が一番高い。これに対して、日本海側諸県、四国の人口増加率は低い。この時期は、人口の分布に大きなアンバランスがないと述べたが、実は日本海側諸県、四国とそれ以外の地域との格差はすでに現れている。また、内陸地域のこの時期の人口増加率は高かったことが分かる。

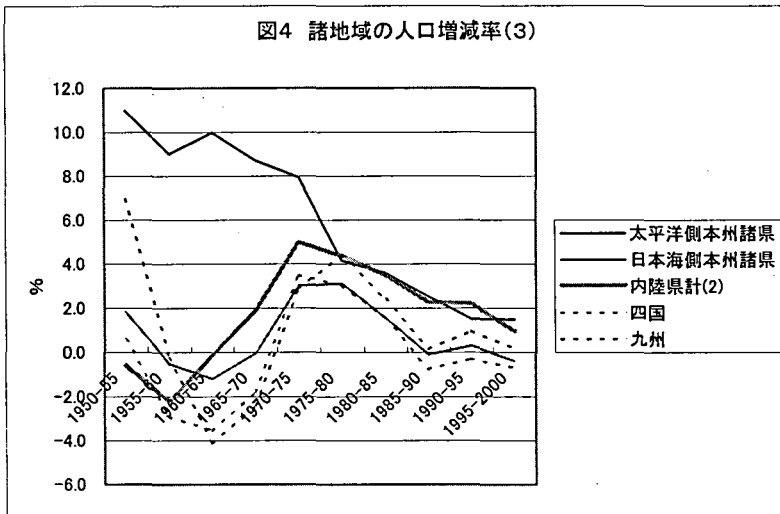
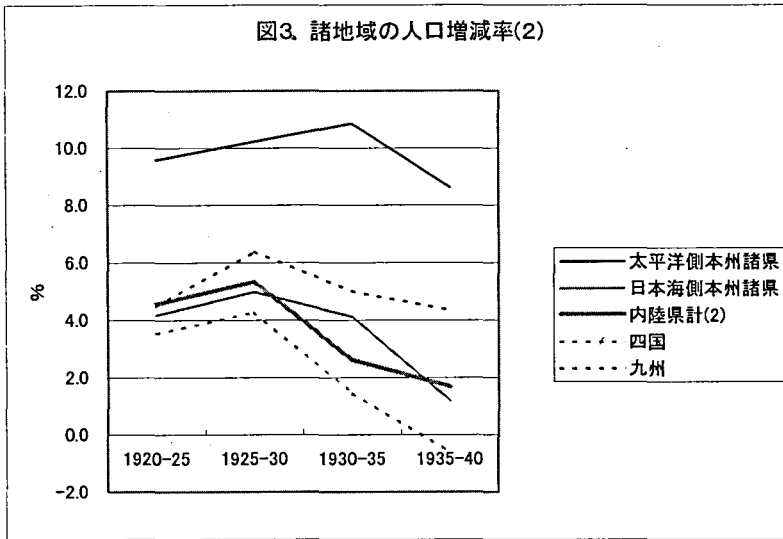
なお、北海道については、すでに触れたように、人口増加率が際だって高くなるので、ここでは除外する。（以降の時期についても同様である。）

2) 1920年～1940年

この時期になると、太平洋側諸県の増加率が圧倒的に高くなる。太平洋沿岸諸県を千葉と茨城を境に東西に分けると、西部太平洋側諸県の人口増加率は更に高まる。これに対して、四国の人口増減率は一貫して最低水準にある。この時期の内陸地域の人口増加率は日本海側諸県とほとんど変わらなくなるが、1930～1935年の落ち込みが著しい。

この時期は太平洋沿岸諸県だけが群を抜いた増加率を見せており、大都市への人口集中傾向がはっきりと現れているが、このような傾向は特に1930年以降に目立つ。これは、大都市への工業集中、あるいはこの時期に形成された四大工業地帯への重工業主体の工業集中の影響が大きいと考えられる。九州が比較的高位に位置しているのは、北九州工業地帯における工業集積の影響によるものであろう。内陸地域を見ると1930～35年の落ち込みが激しいが、これは昭和恐慌の影響が特にこれら地域に大きかったということであろう。

なお、1940年～45年については、人口疎開という特殊事情を反映しているのでここでは取り上げないが、この時期の傾向が逆転して現れている。



3) 1945年～2000年

終戦から今日までの50年以上の時期を一つにしたが、グラフを見ると分かるように2つの段階に明確に分かれる。当初は太平洋側諸県と他の諸地域の激しい格差が現れているが、それが縮小・収斂していく段階と、一旦収斂した状態の中で、比較的高位のグループと低位のグループが分かれていく段階である。(6)

内陸地域の人口増加は1960年頃までは低迷状態にあるが、それ以降は太平洋側諸県の水準にいち早く接近し、第二段階に入ると太平洋岸地域と変わらない水準に位置する。対照的に、四国の人口増減率は、この時期にあっても一貫して低迷状態にあり、最下位がほぼ定位置となっている。

人口の動向を見ると、内陸地域をはさむ2つの沿岸部分は一貫してかなりの差があったこと

が分かる。このような格差は縮小しているものの、解消しているわけではない。少なくとも人口面から眺めるならば、近代とは「表日本」と「裏日本」の不均衡成長の時代であったことが分かる。内陸地域の人口増減状態は、これとは対照的である。明治初年から1910年頃までは太平洋側諸県と差がなく、1920～1960年は日本海側地域に接近し、1960年以降は再び太平洋岸地域に近づいている。このような変動の背景に、内陸地域の工業発展のパターンと大都市地域との関係がどのように変化したのかを見ていく必要がある。

(4) 内陸地域の工業発展

内陸諸県の近代開始時点における産業面での共通の特徴を一言でいえば、蚕糸業地域と重なるということである。例えば、明治7年の府県物産表によって蚕糸業の地域的集中状態を見てみよう。⁽⁷⁾

まず、繭についてであるが、熊谷県（その大部分は現在の群馬県である）、山梨県、長野県、筑摩県、福島県、水沢県（現在の岩手県に含まれる）の上位6県で繭総生産額の66%を占めている。また、生糸については、熊谷県、豊岡県（現在の京都府に含まれる）、筑摩県、筑摩県、長野県、福島県、山梨県の上位7県で総生産額の54%を占めている。このような数字を見ると、明治初年の段階で内陸4県と繭産地、生糸産地はほぼ重なっていることが分かる。これに福島県の内陸部を付け加えれば、明治初年の内陸地域の工業的地位はより鮮明になるだろう。

さらに、工場統計との時間的ギャップを埋めるために、明治23年（1890）の府県統計書をもとにした蚕糸業の地域的集中状態の変化を追ってみよう。まず、養蚕については収繭料で比較すると、1位は長野であり、以下、群馬、福島、埼玉、神奈川、岐阜、滋賀と続く。養蚕が東日本の山間地域で広がっていることが分かるが、内陸4県の収繭量の対全国比率は31.4%である。⁽⁸⁾ 製糸業の場合は、出荷額で見ると、上位8県は長野、群馬、福島、神奈川、滋賀、山梨、埼玉、岐阜であり、内陸4県のシェアは40.4%となっている。⁽⁹⁾

明治7年と明治23年とを比較すると、長野が群馬を抜いて首位に躍り出ている一方で、岩手県が養蚕地帯としての地位を低下させている。埼玉、岐阜、滋賀は内陸4県からははずしたが、これらの諸県も蚕糸業の上位に位置することが分かる。

なお、明治23年の機械器具工業の地域的分布についても触れておく。出荷額が最大の府県は大阪府であり90%のシェアを占めている。二位は富山県（5.4%）、三位は東京府（4.8%）であり、極端に大阪に集中しているが、意外なのは富山が2位に位置していることである。なお、内陸四県のシェアは0.8%に過ぎない。⁽¹⁰⁾

次に、工場統計によって、工業の分布がどのように変わっていったかを見ていこう。ここでは、戦前の最大部門であった「紡織工業」と、近代部門の典型としての「機械金属工業」⁽¹¹⁾の職工数の推移と地域的集中度の推移を追ってみる。

起点としての1909年においては、紡織部門の労働者が工業部門の61%を占めているのに比して、機械金属工業は8.6%に過ぎない。このような軽工業（特に繊維工業）優位の状態はしばらく続き、1930年までは紡織部門が50%を越えているのだが、それ以降、紡織部門の構成比は縮小し、機械金属工業が労働者の絶対数を拡大させ構成比を上昇させている。1930年代後半には産業構造は完全に転換している。（図5）このような変化の背後には、昭和恐慌以降の繊維産業（特に製糸業）の停滞・衰退と、国策による軍需工業へのシフトがある。

表4 部門別職工数の推移 (1909~1945)

(人)

	1909	1914	1920	1925	1930	1935	1940	1945
工業計	821,303	1,009,456	1,757,670	1,841,311	1,675,572	2,360,887	3,829,835	1,720,510
紡織工業	500,866	584,087	927,243	1,037,243	903,399	1,006,703	974,454	282,280
機械金属工業	70,371	112,585	330,339	260,563	252,450	584,796	1,726,768	791,569

表5 工業部門別労働者の地域集中度

(1)内陸地域

(%)

	1909	1914	1920	1925	1930	1935	1940	1945
工業計	11.9	12.9	10.4	10.6	12.0	7.3	5.5	6.2
紡織工業	18.2	20.7	18.2	17.2	20.4	14.7	12.1	11.0
製糸業	37.9	45.9	43.1	41.8	39.9	38.9	36.7	29.1
紡績業	2.5	0.7	2.1	1.0	3.0	2.5	4.6	12.3
織物業	4.9	5.1	3.9	4.5	5.9	7.0	8.0	4.7
機械金属工業	2.7	2.1	1.6	1.5	1.4	2.0	4.4	6.4

(2)大都市

(%)

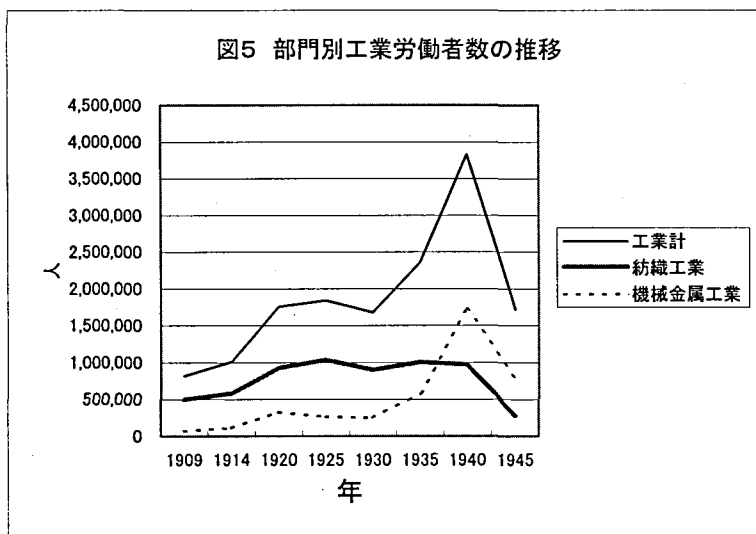
	1909	1914	1920	1925	1930	1935	1940	1945
工業計	41.7	44.6	47.4	46.5	44.9	50.7	55.9	40.1
紡織工業	33.7	35.8	35.9	37.1	32.3	34.4	35.5	28.1
製糸業	15.2	13.1	12.8	13.5	12.9	13.1	13.4	15.1
紡績業	60.0	62.9	60.7	55.1	50.3	44.4	42.6	27.2
織物業	32.5	36.7	38.7	41.7	40.6	35.8	31.1	26.9
機械金属工業	66.3	70.8	71.5	72.9	75.7	77.0	73.7	50.9

各年工場統計表 (1940年以降は工業統計表) による。職工5人以上の工場。

内陸地域は栃木、群馬、山梨、長野の4県。

大都市は東京、神奈川、愛知、大阪、神戸、福岡の6府県。

図5 部門別工業労働者数の推移



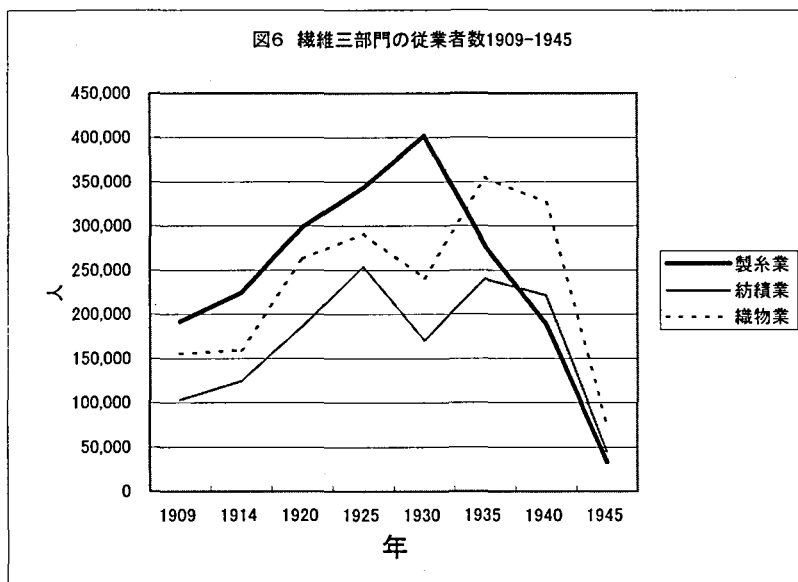
なお、紡織部門も一元的なものとはいえないので、製糸業、紡績業、織物業の主要三部門を取り出して比較してみる。

表6 繊維工業主要部門別職工数

	1909	1914	1920	1925	1930	1935	1940	1945
製糸業	191,561	224,287	299,288	343,654	401,855	277,161	189,203	33,499
紡績業	103,109	124,637	186,351	254,017	170,299	240,158	221,457	45,037
織物業	155,246	159,606	262,487	291,189	241,351	354,267	326,809	75,638

(人)

各年工場統計表による



繊維主要三部門の中では製糸業の職工数が最も多く、1930年までは増加を続けている。しかし、昭和恐慌(=生糸恐慌)の打撃は非常に大きく、それ以降は急減していく。他方、紡績業および織物業は昭和恐慌から回復・成長を見せるが、戦時体制に入ると3部門とも整理統合され数的には縮小していく。

この3部門は、工場規模、地域的分布のいずれを見ても、それぞれ特徴的である。1909年の平均工場規模(一工場当たり職工数)を比較すると、紡績業が721人、製糸業が51.5人、織物業が18.4人であり、紡績業の工場規模が際だって高い。このような関係は以降の時期もおおむね変わらない。(12) 紡績業(特に綿糸紡績)は近代的な大工場制部門、織物業は在来的な零細部門主体という特徴を見せており、製糸業は座繰から近代的工場までを含む中間的部門となっていることが分かる。

このような規模的差異は地域的分布にも反映している。ここでは四大工業地帯を抱える東京、神奈川、愛知、大阪、神戸、福岡の6府県を「大都市」と考え、「内陸」と「大都市」を比較してみる。表5から、製糸業は内陸地域に集中しているのに対し、紡績業は大都市地域に集中し

ていることが分かる。これに対して、織物業の集中度はいずれの地域においても低く、全国的に分散していることが分かる。

大都市と内陸への工業集中の状況を比較してみよう。まず、大都市の工業労働者の集中度は初期時点において40%を越えているが、特に1935,40年には50~55%へと高まっている。産業部門別に見ると、初期においては紡績業の集中が顕著であるが、1920年代以降は分散に向かっている。機械金属工業の集中度は初期時点においてすでに高いが、1930年代までは更に集中度が高まっている。大都市に特徴的なのは、資本集約度の高い近代的部門（すなわち大工場）が集中していることであり、紡績業が分散傾向へと転じて、重工業が新たな成長部門として集積を続けていくために、工業総体の大都市集中傾向は1940頃までは変わらない。ただし、敗戦の年に当たる1945年の集中率はいずれも低下しており、戦争による工場の焼失と工場疎開による工業分散の効果が数字として現れていることが推測できる。

これに対して、内陸地域の工業集中度は1930年までは10~12%を維持しているが、以降、急速に縮小している。昭和恐慌を転機に製糸業が衰退へと向かっていき、内陸地域の工業空洞化は急速に進んでいった。製糸の縮小を補うために、紡績業の導入、機械金属工業の導入が見られるようになるが、長野県の場合にはこのような動きが顕著に現れている。内陸地域の製糸業を中心軸とした工業構造は1930年で破綻を迎えるが、機械金属工業の1945年6.4%という数字は、戦時体制のもたらした「成果」であった。⁽¹³⁾

(5) 近代における内陸地域

本論の最初に、内陸地域と沿岸地域の関係を「サンドイッチ構造」と考えた。しかし、近代以前の時代と近代以降とではその機能は大きく変わってきたであろうと考えられる。近代以前の時期にあつては、二つの沿岸地域の経済発展に大きな違いがあつたとは考えにくい。内陸地域は二つの沿岸地域から延びてくる交流の中継点であり、南北から海の産物と情報が入り、南北へと山の産物と情報が送られていき、日本海沿岸と太平洋沿岸の双方に延びる独自の交流ネットワークが形成されていった。内陸地域が本来もっていた風土性に加えて、このような交流による諸文化要素の流入が内陸としての独自の文化を形成する因子となつたと考えることができる。

しかし、近代になってから、日本海沿岸と太平洋沿岸との経済発展に明らかな差が生じてくる。国民国家、国民社会形成への歩みが、太平洋岸都市部を中心に新しい産業と経済を組織化していく。その結果、太平洋岸の近世の都市を核にして「大都市」が形成され、「大都市」を中心に工業集積が進んだ。他方、本州から地理的に分離していた四国は、分離しているという事実そのものがハンディキャップとなり、発展から取り残されていったのである。また、九州の場合には九州北部の炭田地帯の存在が工業化と結びつくことによって、近代の工業発展に繋がることのできたのである。

内陸地域においては、幕末から明治の初めに、横浜との間に絹の道が造られ、それをきっかけにして蚕糸業を中心とした産業構造に特化していった。このことは、内陸地域と太平洋岸大都市部との結びつきを強化した結果となつた。生糸は明治から昭和の初めにかけて最大の輸出商品であったが、その最大の供給地が本稿で定義した「内陸地域」であった。近代日本の工業化を考えると、固有産業による製品が輸出商品化することによって、近代工業の導入が初めて可能となつたという事実を想起する必要がある。⁽¹⁴⁾ 在来型の工業が近代の工業化と大都

市の重工業化を進めるための不可欠の土台であり、この土台の上に機械工業をはじめとした近代的工業部門が成立しえたのである。それゆえ、経済の均衡成長もこのような構造を成立させる限りにおいて可能だったのであり、地域の均衡発展もこのような構造を生産する限りにおいて可能だったのである。具体的に表現すれば、日本海岸地域や四国は均衡成長の時代においても経済発展から次第に切り離されていき、内陸地域は成長に組み込まれていったのである。

1930年の恐慌によりこのような構造は破綻したが、戦時体制において、内陸地域は軍需工業の疎開を受け入れることで、再び太平洋岸大都市との関係が新たに形成されていった。このようにしてばまかれた機械金属工業の種子が、1970年代の大都市からの工業分散、特に組立型工業の分散を可能にしていったのである。1970年代以降の産業変化は、首都圏と内陸地域との機能分化（経営戦略・開発と試作・製造）に対応したものだと理解することができる。しかし視点をずらすならば、均衡成長の時期の太平洋岸地域と内陸地域の関係が再現されたと見ることもできるのである。

しかし、その後のグローバル化と円高の進展の中で、このような国内での機能分化、特に大都市との間での機能分化という結びつき自体は意義を消失しつつあると見る必要がある。産業構造がサービスと情報・知識に大きくシフトし、国境の壁が低くなる中で、地域間の多方向的結びつきが必要となっている。バブル崩壊以降、長期化する経済的混迷の中で新たな結びつきの方向は見通しにくい。むしろ、内陸地域自らが新たな結びつきを独自に構想し構築する必要があるだろう。その際には、内陸固有の資源と文化の見直しと、それらが固有に持つ価値の再評価が出発点となるだろう。

【注】

(1) 大友篤『日本都市人口分布論』（1979, 大明堂）ただし、測定単位をどのようにとるかによって、例えば、市町村にとるか、地域ブロックにとるかによって結果は異なってくることは言うまでもない。

(2) 中村隆英『戦前期日本経済成長の分析』（1971, 岩波書店）

(3) それ以前の人口数も存在するが、現行の都道府県と対応させることが困難になるので1878年を始点とした。また、ここで取り上げた期間の都道府県が今日のものと同様に厳密に対応しているわけではないが、本稿の地域区分に再集計する際に障碍とはならない。なお、国勢調査の調査日は10月1日であるが、人口動態では12月31日である。それ以前の戸口表は、1888年、1893年は12月31日であるが、それ以前は1月1日になっている。ここでは、人口動態統計とつなげるために、1879年及び1884年の1月1日の数字を前年12月31日のものと見なした。

(4) この当たりの問題については、梅村又次、他『労働力（長期経済統計2）』（1988, 東洋経済新報社）pp. 66-70を参照されたい。

(5) なお1900年の調査については『工場統計表』として単発的に刊行されている。このように、扱いも一貫していない。

(6) 九州については、1950～55年の時期の人口増加率が太平洋側諸県に比肩する水準にあるが、そのあとになると他の諸地域と変わらなくなる。これは、戦後の復興期には九州北部の石炭に対する需要が旺盛であったことによるものであろう。

(7) 『明治七年府県物産表』は明治8年末に少数部印刷されたが、『明治前期産業発達史資料 第

1集』(1959, 明治文献資料刊行会)として復刻されている。明治初年の経済生産の状態を知るためには貴重な資料だが、統一した基準で揭示されているわけではないので、一般的に言えば、府県間の比較は難しい。以下の引用は 山口和雄『増補 明治前期経済の分析』(1963, 東京大学出版会)による。

(8) 加用信文監修『都道府県農業基礎統計』(1983, 農林統計協会)による。

(9) 梅村又次、他『地域経済統計(長期経済統計13)』(1983, 東洋経済新報社)による。

(10) 前掲書による。

(11) 原報告書では、大分類で「金属工業」と「機械器具工業」に分かれて揭示されているものを「機械金属工業」として一つにまとめた。なお、1922年までは「金属工業」という項目は存在していない。

(12) ただし、1945年は、製糸業109.5人、紡績業79.9人、織物業21.5人となっており、紡績と製糸の規模順位は逆転している。

(13) 内陸4県からははずした他の内陸県に関しても、工場統計表の観察について触れておきたい。岐阜県については明治末から昭和の初めにかけて製糸業の集積度が高いが、1920年代に紡績業が成長し、1925年に製糸業と紡績業の職工数はほぼ拮抗している。岐阜県の場合には、早期に紡織工業の内部構成が変わっているのである。埼玉県は戦前の段階では製糸業地帯としての性格を維持し続けているが、機械金属工業への転換は比較的早い時期に進んでいる。滋賀県は、工場統計表による限り、製糸業の集積度は低く、1890年の府県統計書の数字とはギャップが現れている。奈良県は、一貫して製糸業の集積度は低い。なお、内陸4県の中でも、栃木県については数字で見ると製糸業の集積度は低い。

(14) 山中篤太郎『中小工業の本質と展開』(1948, 有斐閣)